

Futaba



Corporate Report **2019**



双葉電子工業株式会社



「本質之直視」

Futaba 哲学

物事の本来的な姿を深く見つめて、とことん解明しようとする姿勢が「本質之直視」です。
終戦直後の1948年(昭和23年)2月3日、九州出身の衛藤五郎と北海道出身の細矢礼二の出会いから当社の歴史は始まりました。主要製品は、当時需要が急増していた真空管。この真空管の製造を始めるにあたり、社長の衛藤がまず行ったことは、真空管の製造設備を揃えるのではなく、工作機械の一つである旋盤を購入することでした。そして、その旋盤を使って、自社で使用する設備・治工具の製作を行いました。「モノづくりというものは、まず治具、工具をきちんと作って、その上に立脚したものでなければ、良い品質のものはできないものだ」…その考えの根底にあるものは「本質之直視」。それは、物事の本来的な姿を深く見つめて、とことん解明しようとする姿勢に他なりません。
時は流れ、真空管の製造技術や要素技術は、蛍光表示管、金型用器材、ラジコン機器、そして有機ELディスプレイ、タッチセンサーへと姿を変えていますが、その底流にある「本質之直視」は今も変わりません。

企業理念

私たちFutabaグループは
なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献します

企業ビジョン

Futabaテクノロジーを進化させ、世界で躍進するリーディングカンパニーを目指します

行動規範

我々は、愚直なまでに本質を追究しお互いの喜びと感動を分かち合いながら
自由で豊かな発想のできる企業風土を構築するため、以下を実践します

1. スピードと意欲を持って挑戦します
2. 自らを高め、夢に向かって努力します
3. 真心と思いやりを持ち、人と人とのつながりを大切にします
4. 遵法精神と高い倫理観に基づき行動します
5. 自然を愛し、環境負荷の低減を通じて、地球の未来を守ります

Contents

■ 編集方針

当社グループでは、2002年から「環境報告書」で環境に対する取り組みを開示してまいりましたが、2018年より「Corporate Report」として、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆様に向けて、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。

■ 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部に期間外の情報も含んでいます)

■ 報告対象範囲

双葉電子工業株式会社およびグループ会社

■ 非財務情報の開示に関するガイドライン

経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しております。

■ 発行年月

2019年10月

トップメッセージ	3
当社の目指すべき方向性	4
中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)	5
Futabaグループのあゆみ	7
ビジネスモデル	9
暮らしの中の当社製品	10
財務・非財務ハイライト	11
人財への取り組み	13
研究開発方針	15
環境方針と推進体制	16
環境マネジメント	17
環境負荷の状況	18
環境配慮製品への取り組み	19
低炭素社会への取り組み	20
再資源化の取り組み	21
生物多様性への取り組み	22
化学物質の管理／環境会計	23
社会貢献活動	24
コーポレート・ガバナンス	26
MD&A 事業リスク等	30
財務データ	33
会社概要／グループ会社等	37
株式情報	38

トップメッセージ

ステークホルダーの皆様へ

当社は、戦後間もない1948年に真空管の製造販売を目的に創立し、おかげさまで2018年に70周年を迎えました。創立以来、当社哲学である「本質之直視」を礎とした確かな技術と品質で、さまざまな分野で基礎器材を供給し、産業界の発展に寄与してまいりました。

テクノロジーの進化に伴い、今日、当社の製品群は、蛍光表示管や有機ELといったディスプレイ、タッチセンサー、無線技術を応用したホビー用ラジコン機器や産業用ラジコン機器、さらにモールドベースなどのモールド金型用器材やプレス金型用器材、プレート製品および成形合理化機器など幅広い分野で高度なご要望にお応えするべく、その裾野を広げております。

日々進化し続ける現代において、企業にはスピード感を持った対応が求められております。今後はAIやIoTといった最新の技術を取り込んだ「モノづくりの進化」、世界各地のネットワークを活用した「グローバル経営」およびFutabaテクノロジーを進化・融合させた「新製品開発力強化」に注力し、事業を拡大してまいります。

当社は次の発展ステージに向け、取引先・従業員とその家族・地域社会・株主など全てのステークホルダーの皆様と喜びと感動を分かち合うべく、「なくてはならない器材・サービスの創出」に邁進してまいりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

桜田 弘



代表取締役社長

有馬 資明

2018年度の取り組みと成果について

中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)の2年目である当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

(1)「IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品」の開発力強化とスピードアップを図るため、セントラル電子制御株式会社をグループ化しました。

(2)市場環境の変化に対応し、効率的な営業活動を行うため、生産器材部門の営業拠点を再編しました。

(3)米国でのホビー用ラジコン機器の販売体制を見直し、当社子会社による直販とサポート体制を構築しました。

この結果、当期における売上高は670億8千3百万円(前期比3.3%減)となりました。このうち海外売上高は409億1千6百万円(前期比7.1%減)となり、国内売上高は261億6千7百万円(前期比3.3%増)となりました。

収益面では、営業利益は3億2千3百万円(前期比55.4%減)となりました。また、経常利益は為替差益の影響から14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は減損損失を計上したこと、160億1千5百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

当社の目指すべき方向性

1948年に真空管の製造から始まった当社の電子部品事業。続いて1962年には回路技術を習得することを目的にラジコン事業に参入しました。2017年にはシナジー効果創出を目的に両事業を統合して電子デバイス関連事業とし、取扱製品は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器と幅広く展開しており、それぞれ高いシェアを誇っています。一方、設備・治工具の内製化を目的に1961年に誕生した生

産器材事業。業界に先駆けて標準化を推進するなど、プレート製品、金型用器材、成形合理化機器などの製品群は金型業界において確固たる地位を築いています。

そして、これからは中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)に示したように「IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品」、「ヒトとモノとの快適なインターフェイス」、「生産工程合理化を促す器材・サービス」を創出することへと注力していきます。



Futaba Innovation Plan 2020 中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)

ビジョン 2020

1. Futabaテクノロジーを進化させ、イノベーションを引き起こし、世界で躍進するリーディングカンパニーとなる
2. 自由で豊かな発想により、斬新な技術や製品を次々に生み出す企業となる

基本方針

【次期成長に向けた体質の改革】

- 組織体制の再編
- 市場、製品の集中
- 生産体制の改革
- 国内外拠点の再構築

【自社の強みを進化させ、成長事業へ革新】

- 社内リソースの融合と応用による革新
- アライアンス、M&Aなど積極的な外部リソース活用による革新
- 挑戦的風土の醸成

重点施策

【電子デバイス関連事業】

- 集中・集約による体質強化
- オープンイノベーションによる成長
- 積極的アライアンスでドメイン拡張
- 社内リソースの融合と応用
- コンシューマーに新たな魅力を提供

【生産器材事業】

- モノからコトへ合理化手段を拡張
- カスタム品調達時間の短縮

経営目標

	2019年度目標	2016年度対比
売上高	740億円	99億円増 
営業利益	28億円	31億円増 
営業利益率	4%	—

※為替:1\$=110円

世界で躍進する
リーディングカンパニー

発展ステージへ

ビジョン70

- 第4の柱の創成
- 新成長の実現
- グローバル経営の確立

2017年4月

2018年2月



- ビジョン70の加速

2020年3月



©DeAGOSTINI

Futabaグループのあゆみ ～世界で躍進するリーディングカンパニー～

当社は、1948年(昭和23年)「工業社会の一員として、基礎器材を供給し、産業界の発展に寄与する」ことを基本理念として設立されました。以来70年、そのあゆみをご紹介します。

創業～1961年

- 1948年** 東京支店を設置し、真空管の販売を開始(東京・神田花田町)
- 1961年** 万世営業所を設置し、通信機・ラジコン機器・プラモデルの販売を開始(1972年 フタバ産業(株)として独立)

1962年～1970年

- 1962年** ホビーラジコン用送受信機の製造・販売を開始
- 1965年** 省力機器の製造・販売を開始
- 1967年** モールド金型用器材の製造・販売を開始
- 1968年** 表示放電管の製造・販売を開始し、ディスプレイデバイス業界に進出
- 1969年** モールドプレートの製造・販売を開始
- 1970年** 丸型単管蛍光表示管の製造・販売を開始
モールドベース組立セット品を規格・標準化し販売を開始

1971年～1985年

- 1972年** 台湾双葉電子股份有限公司を設立(蛍光表示管の製造)
- 1973年** 本社を現在地の茂原市大芝629番地に移転
米国に販売会社FUTABA industries U.S.A.を設立(1978年 FUTABA Corp. of Americaに社名変更)
- 1975年** 東南アジアにおける販売拠点として
富得巴(香港)有限公司を設立
- 1979年** ヨーロッパにおける販売拠点として
FUTABA (Europe) GmbH(ドイツ)を設立
- 1980年** 千葉県長生郡長南町に長南精機工場を設置し、
モールド金型用器材部門を移転
- 1985年** 兵庫県明石市に
明石精機工場を設置



1993年

小川精機(株)を
子会社化し、ホ
ビー市場での多
角化を図る



1985年

東京証券取引所
市場第二部に
新規上場



1963年

ユニーク精工(株)を
吸収合併しプレス金
型用器材の製造・販
売を開始

1948年

ラジオ受信用真空管の
製造・販売を目的として、
双葉電子工業
(株)を設立
(長生郡茂原町)

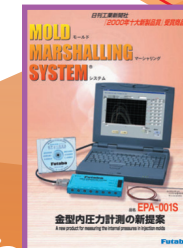


1986年～1996年

- 1986年** 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1987年** 規格プレート製品をプレジジョンプレートに統合
- 1988年** 起信精機(株)(韓国)を合併設立
(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 1990年** フタバビジネスシステム(株)を設立
- 1991年** FUTABA DENSHI Corp. (S) Pte.Ltd.
(シンガポール)を設立(電子部品の販売)
- 1994年** 富得巴精機(深圳)有限公司(中国)を設立
(モールド金型用器材の製造)
- 1995年** FUTABA Corp. of The Philippines
(フィリピン)を設立(蛍光表示管の製造)
- 1996年** FUTABA JTW (Thailand) Ltd.(タイ)を設立
(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)

1997年～2007年

- 2001年** モールドマーシャリングシステムが「第43回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)を当社製品として初受賞
富得巴国際貿易(上海)有限公司(中国)を設立(電子部品の販売)
FUTABA (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)を設立(モールド金型用パーツの製造)
- 2002年** 双葉電子科技開発(北京)有限公司(中国)を合併設立(ラジコン機器の販売)
- 2003年** 双葉電子部品(惠州)有限公司(中国)を設立(電子部品の製造・販売)
- 2005年** 双葉精密模具(中国)有限公司を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 2006年** 岩手県釜石市に双葉精密(株)を設立(モールド金型用器材の製造)



1998年

モールド
マーシャリング
システムを発売



2017年

東京都千代田区
神田鍛冶町に
東京セールスオ
フィスを設置
(電子デバイス
関連の販売)

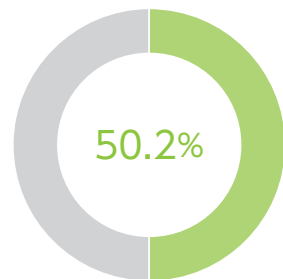
2008年～

- 2008年** (株)サツキ製作所およびサツキ機材(株)を子会社化し、
金型用器材の強化を図る(2009年(株)サツキ製作所に
サツキ機材(株)を吸収合併し、サツキ機材(株)に社名変更)
- 2009年** 双葉電子部品韓国(株)を設立(電子部品の販売)
TDKマイクロデバイス(株)の株式を取得し、
有機ELディスプレイ事業への新規参入を図る
- 2010年** 双葉電子科技開発(北京)有限公司の100%子会社化
- 2012年** TDKマイクロデバイス(株)の100%子会社化
(社名を双葉モバイルディスプレイ(株)に変更し、
有機EL事業を加速化)
- 2014年** 金型内樹脂用流速計測システムが
「第56回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)受賞
三光合成(株)と資本業務提携
- 2016年** フィルム有機ELディスプレイが
「第58回十大新製品賞 モノづくり賞」(日刊工業新聞社)受賞
Futabaドローンスクールを長生工場内に開校
- 2017年** (株)カブクをグループ化
- 2018年** セントラル電子制御(株)をグループ化

ビジネスモデル

事業区分別売上高(連結)

■ 電子デバイス関連



売上高 **33,690**百万円 (前期比 8.9%減)
 営業損失 **789**百万円 (前期は営業損失 398百万円)
 主な製品 ▶ 蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等

多彩なニーズに応える、製品を開発

デジタル化が進む暮らしと社会において、情報を「わかりやすく、快適に見せる」技術と製品は、重要性を増す一方です。当社は長年培ってきたノウハウに新たな発想とテクノロジーを融合し、多彩なニーズに対してフレキシブルに応えるタッチセンサーや有機ELディスプレイを次々と開発。高い信頼性が評価され、自動車、家電、オーディオ、POS端末などに幅広く採用されています。



蛍光表示管



透明有機ELディスプレイ



タッチパネル



ホビー用プロポ



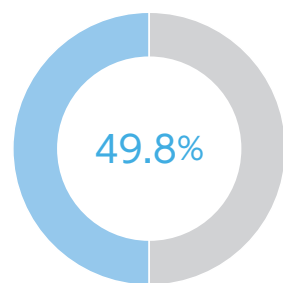
アクチュエータ



無人機用コントローラー

人々に愛されている技術は、社会に欠かせない技術に車や飛行機、ヘリなどのラジコンやドローンを自在に操る無線通信技術は、現在ではホビー用途を超え、産業用途の多彩なシーンで活躍しています。産業用ラジコン機器は、信頼性と安定性をさらに追求し、耐ノイズ、耐妨害技術を極め、厳しい環境下における機器の正確な制御を実現することで、社会に不可欠な存在へと成長しています。

■ 生産器材

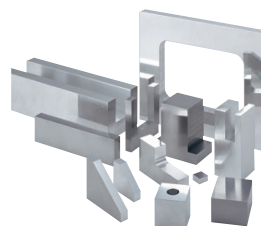


売上高 **33,392**百万円 (前期比 3.1%増)
 営業利益 **1,113**百万円 (前期比 1.0%減)

主な製品 ▶ プレート製品、金型用器材、成形合理化機器

モノづくりの発展にトータルソリューションで応える

産業・社会の発展を支え続ける製造業。当社は金型用器材の提供はもちろん、成形工程の合理化を支援するモノづくりのパートナーとして生産現場を支援しています。長年培った標準品製造技術を生かしたプレート製品や金型用器材を豊富にラインアップ。モールド金型内の見える化など、成形工程の合理化を他社に先駆けた技術でサポートし、プロセス改善、品質向上などのニーズに対しトータルにお応えしています。



設備用プレート



モールドベース



モールドマーシャリングシステム

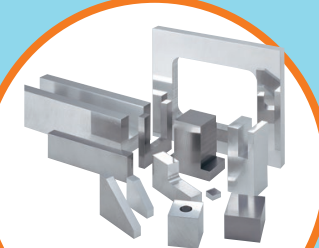
暮らしの中の当社製品

幅広い分野に広がるFutaba製品

私たち双葉電子工業の技術は、暮らしの中のあらゆるシーンで活躍しています。例えば、街を走る電気自動車の電池をつくる技術、ラジコン飛行場で子供が飛ばしている模型飛行機のプロポ、体調を管理してくれる最先端のスマートウォッチのディスプレイなども実は当社の技術が関わっているのです。



ホビー用ラジコン



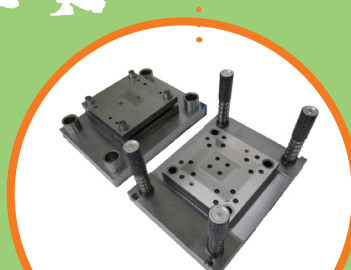
設備用プレート



コマンド方式サーボ



ディスプレイモジュール



積層式二次電池用電極総抜き金型



有機ELディスプレイ

財務・非財務ハイライト

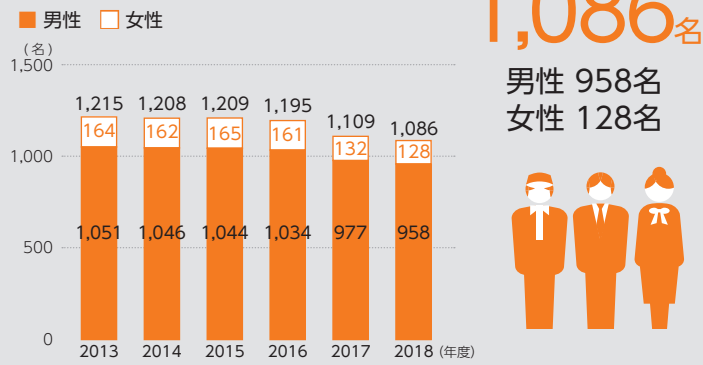
財務情報

	65期	66期	67期	68期	69期
財務情報 (単位：百万円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	92,484	69,668	58,401	61,888	58,462
販売費及び一般管理費	18,807	17,681	13,397	12,647	11,885
営業利益	4,819	△ 3,430	△ 2,751	2,260	1,050
経常利益	3,313	△ 2,242	△ 2,730	1,327	1,067
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,604	△ 11,755	△ 19,124	△ 962	△ 803
総資産	195,250	171,013	151,362	144,142	143,130
純資産	177,183	155,762	136,045	131,581	129,361
流動比率(%)	759.7	977.0	782.4	947.6	975.3
自己資本比率(%)	87.9	88.6	86.5	87.5	86.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
研究開発費	3,016	2,767	2,003	2,166	1,925
設備投資	6,150	6,136	4,285	2,825	3,785
減価償却費	7,644	7,389	5,567	3,817	3,467
ROE(%)	△ 0.9	△ 7.3	△ 13.5	△ 0.7	△ 0.6
1株あたり当期純利益(円)	△ 35.31	△ 258.76	△ 429.07	△ 21.67	△ 18.08
1株あたり純資産(円)	3,777.51	3,336.20	2,946.67	2,840.32	2,790.08
1株あたり配当金(円)	46.00	37.00	24.00	24.00	24.00
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,890	8,580	△ 198	5,446	4,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,218	△ 4,900	△ 6,871	△ 12,556	2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	△ 2,802	△ 3,703	△ 2,250	△ 1,415
現金及び現金同等物の期末残高	59,482	57,934	46,346	35,574	41,146
連結子会社(社)	22	20	20	21	20
連結従業員数(名)	6,296	5,147	5,263	5,669	5,516

	70期	71期	72期	73期	74期	75期	76期
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	58,100	64,350	70,141	69,830	64,157	69,353	67,083
販売費及び一般管理費	11,980	11,039	12,214	12,656	12,681	13,617	13,202
営業利益	△ 1,358	2,215	1,901	1,493	△ 384	726	323
経常利益	655	3,787	4,330	1,140	△ 321	997	1,460
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 6,123	1,796	567	△ 1,946	△ 2,371	1,179	△ 16,015
総資産	147,420	150,859	162,907	146,312	144,576	143,537	119,851
純資産	130,074	137,035	147,307	129,238	127,677	127,430	106,089
流動比率(%)	776.4	932.8	896.5	832.3	731.3	695.2	740.5
自己資本比率(%)	83.3	85.1	84.1	81.8	81.7	82.0	79.9
株価収益率(倍)	-	44.0	151.5	-	-	78.4	-
研究開発費	2,223	1,892	1,749	1,981	2,050	2,009	2,017
設備投資	6,715	6,078	5,936	3,852	5,591	2,638	2,324
減価償却費	3,186	3,679	4,046	3,947	3,278	3,475	3,337
ROE(%)	△ 5.0	1.4	0.4	△ 1.5	△ 2.0	1.0	△ 15.0
1株あたり当期純利益(円)	△ 137.85	40.44	12.77	△ 44.75	△ 55.86	27.81	△ 377.56
1株あたり純資産(円)	2,764.05	2,888.84	3,102.66	2,796.09	2,785.80	2,775.57	2,257.93
1株あたり配当金(円)	22.00	26.00	26.00	28.00	88.00	88.00	88.00
配当性向(%)	-	64.3	203.6	-	-	316.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134	2,049	4,586	5,462	4,807	△ 154	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,634	852	△ 6,935	△ 7,547	3,646	△ 680	△ 2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 664	△ 1,713	△ 2,074	△ 3,949	△ 2,043	△ 3,219	△ 4,044
現金及び現金同等物の期末残高	42,552	45,224	42,658	35,463	41,841	37,716	32,854
連結子会社(社)	22	22	22	22	23	26	26
連結従業員数(名)	5,427	5,179	5,224	5,141	5,201	5,213	5,007

主要非財務データ

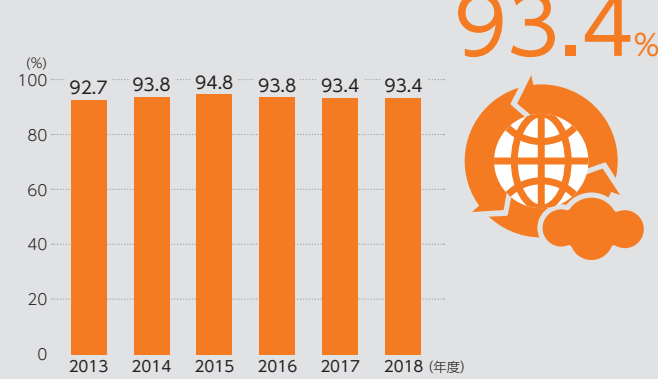
従業員数(単体)



平均勤続年数(単体)



廃棄物の再資源化率(グループ全体)



温室効果ガス排出量(単体)



人財への取り組み

従業員がイキイキと活躍し、成長することなしにはFutabaグループの成長はありません。創業者の衛藤五郎は、「会社は人を使わない。従業員は会社の組織を借りて、自分の仕事を会社でする。」という言葉を残しています。それは、従業員が主体的に仕事を行うことを期待するものであり、現在もその精神は引き継がれています。当社は、従業員には、自分の頭で考え、提案力と行動力で会社の組織を動かし、世界に誇れる仕事を成し遂げる喜びを味わって欲しいとの思いから、そのための仕組みと制度の充実を図るとともに、多様な人財が働きがいをもって働き続けることができる環境を作っています。

採用について

(採用方針)

本年度は「中・長期的視点でのコア人財の確保」「事業の変化に則した必要人員と固有技術・技能の継承要員の確保」という方針で採用活動を進めており、市場動向に伴い、通年採用を行っています。

新卒採用は活動開始を早期化し、大学との交流促進を図るなど、従業員と学生が接触する場を増やし採用チャンネルを複線化するなど積極的な活動を行っています。

【採用実績】(名)			
※()は含まれる女性の人数			
採用年度	学卒	高卒	中途
2019	28(3)	8(1)	4
2018	18(1)	5	2
2017	31(3)	7	1

人財開発について

(教育方針)

「会社で最も大切なのは人」という考えから、人材を「人財」と表現する当社は、海外ビジネスの割合が増加することを見越した長期的視点に立ち、人財育成を行っています。具体的には「市場開拓やリーダーシップを発揮し、当社の成長に繋げる戦略的思考を持った人財」という目標を掲げ、教育内容の実績把握、定期的な未実施項目のフォローを行っています。

(教育プログラム)

「将来的なコア人財」を育成するため、階層に応じたさまざまな研修を実施しています。新卒入社から4年間は毎年フォローアップ研修を行い、新卒と4年目のプログラムでは、企業理念である「本質之直視」について考える「本質塾」を実施しています。その後も中堅社員研修、管理職研修、経営特化研修などがあり、従業員のキャリア形成をサポートしています。その他自己啓発研修や海外関係研修を含めると、2018年度は計844名、2017年度は計861名が受講しています。

(FGC研修制度)

将来の海外派遣候補者の選抜や確保、海外環境への順応、人脈の形成およびグローバル人財の育成を目的とし、原則として入社3年目までの従業員を海外グループ会社へ一定期間赴任させる、Futaba Global Challenge制度(FGC)を2017年から実施しています。これまでの派遣先はタイ、ベトナム、台湾、フィリピンです。実績として、各年2名、3年間で計6名が参加しています。



FGC研修制度



働き方改革の取り組み

(両立支援・子育て支援)

従業員の出産・育児と仕事の両立を会社全体で支えることを目的とした各種制度を拡充・整備しています。

なお、育児休業は男性の取得もあり、復職率は全体で100%です。加えて、やむを得ない理由でそれらの取得が困難な方のためには、勤務地の限定などで対応する「キャリアチェンジ支援制度」も整備しています。

(労使懇談会)

経営者と従業員の生活共同体という考えを基本姿勢として、工場毎に従業員代表と会社幹部が労使懇談会を開催して意見交換を行っています。また、工場の労使懇談会を受けて、毎月1回全工場の従業員代表と経営による全社労使懇談会を開催し、情報提供と意見交換等を行っています。

ダイバーシティの推進

新入社員教育や管理職研修を中心として、女性活躍や、障がい者、LGBTへの理解、認知を呼びかけています。

(女性活躍推進)

女性活躍推進法の「行動計画」に基づいたテーマに積極的に取り組んでいます。2018年から管理職に対し女性従業員が活躍できる職場環境を構築するための研修を実施しています。女性従業員に対しても、今年度から、自身の未来を考えてもらう目的で「キャリア教育研修」を計画するなど、積極的な啓蒙活動を行っています。また、採用面では、研究職・営業職における女性割合が増しています。

(外国籍従業員)

かねてより高度専門職とされる外国人を積極的に雇用しており、現在では18名が在籍しています。社内での活躍の場が広がっていることから、今後も継続的な採用を進めていきます。

新卒採用では、異文化適応能力やコミュニケーション能力の適性を見極めながら、留学生を積極的に採用しています。

(障がい者雇用)

障がい者の方が働きやすい就労環境の整備やさらなる職域の拡大に努めており、能力と意欲のある障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。また、現状においては、身体・知的・精神など、障がいの状態に応じてさまざまな職場で就労しています。

(シニアの活用)

シニア契約社員制度とグループ会社での再雇用による65歳までの継続雇用を行っています。また、自身を取り巻く環境がめまぐるしく変わっていく中、その変化に主体的に向き合い「自分らしい」選択により自らキャリアを描いてもらうことが重要との考えから、50代の従業員にキャリアプランサポート研修を実施しています。



キャリアプランサポート研修

従業員満足度

(従業員意識調査)

従業員意識調査は、中期経営計画の基本方針の一つである「挑戦的風土の醸成」に向けて、従業員の意識や行動を的確

に把握して今後の各種施策に反映していくため、全従業員を対象として実施しました。

これにより組織の現状や各種施策と従業員との意識ギャップが明らかになり、組織の活性化に向けたヒントや課題を抽出しました。

今後は、改善策を立案・実践し、その効果を測定するサイクルを確立していきます。

(家族のWow!Futabaで夏休み)

夏休みのイベントとして、子供に親が働いている職場を見せ、体験してもらうことで、会社で働くということを学んでもらうとともに、従業員の方々の有給取得率向上を目的として「家族のWow!Futabaで夏休み」を実施しています。本社部門からはじめて、対象部門を拡大展開しており、親子での夏休みの思い出づくりの場としてすっかり定着しています。



家族のWow!Futabaで夏休み



(ホットライン制度)

法令違反や不正行為による不祥事を早期に発見、その発生を防止し、自浄プロセスの機動性向上を目的とした内部通報窓口(ホットライン)を設けています。また、その対応にあたってはホットライン委員会を設置し速やかに調査しています。なお、その際に通報者の権利を保護するとともに、不利益な取り扱いを禁止しています。

労働安全衛生

(メンタルヘルス)

従業員のメンタルヘルスは、①予防、②早期発見・早期対応、③再発防止の観点から、それぞれの段階で適切な対応が取れるような仕組みを整備しています。予防段階は、セルフケア、ラインケアの研修を行い、復職および再発防止に向けては専門家・産業医と連携して従業員の状態に応じた復職プログラムを準備しています。法令に基づいた、ストレスチェックは、個人を特定しない集団分析結果を全社で共有し働き方や職場環境の改善に活用しています。また、EAPの専門機関と提携した相談窓口を社外に設置しており、従業員とその家族が電話・対面などでいつでも相談やカウンセリングを受けられます。

研究開発方針

未来の社会を切り拓く、
新技術、新製品、新事業に挑む。

エキスパートが結集した、Futabaの創造力の源

当社は、グループ全体の技術力向上と高付加価値製品の開発、さらには
これからの社会を支える新事業創出を目指すために、
コア技術開発センター、メカトロ製品開発センターを設置しています。
各領域のエキスパートたちの専門スキルを最大限に生かす研究開発体制を構築し、
将来を見据えた、独自性豊かな技術、製品の具現化に取り組んでいます。



コア技術開発センター	メカトロ製品開発センター
研究開発方針 電子デバイス関連事業や生産器材事業の多様化するニーズに対応した新製品の開発を強化することで、当社の持続的成長と企業価値の向上を図っていきます。 Futabaテクノロジー 私たちは、Futabaテクノロジーに磨きをかけ、次世代製品の要素技術・先端技術開発を進化させることが競争力の源と考えます。当社のコア技術には、材料技術(発光材料、材料設計)、設計技術(光学、薄膜、厚膜、静電、制御、回路)、評価技術、シミュレーション技術があります。これらの独自技術とオープンイノベーションにより新たな技術を融合することで、さらなる競争力のある製品を生み出していきます。	研究開発方針 当社のコア技術・既存製品のノウハウを核に、他社技術を積極的に取り入れて、早期に事業化することを目的とした製品開発を行っています。研究開発分野は当社の事業分野全般にわたりますが、特に通信、制御、センシング、サーボに代表されるアクチュエータを用いた製品開発に注力しています。 主な取り組み 1. IoTデバイス向け電源の開発 機械や構造物の状態をセンシングしデータ化する無線センサーデバイスやIoTデバイスの電源として期待される小型設計のエネルギーハーベスタ(環境発電器)の開発を行っています。 2. ロボティクス製品の開発 軽作業用協働ロボットの開発を進めるとともに、同分野向けの制御技術、サーボ等の周辺技術の開発を進めています。



振動発電デバイス



軽作業用協働ロボット

環境方針と推進体制

環境方針

基本理念

当社は、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

行動指針

- 社会問題への取り組み
SDGsの問題解決に貢献する



- 環境配慮製品の推進
ライフサイクルにおいて、環境影響を考慮した開発・提供に取り組む

- 環境負荷の低減
エネルギー資源を効率的に利用し、事業活動における環境負荷の低減に努める

■ 生物多様性への配慮

自然生態系に配慮して、自然環境と調和した活動を行う



長生工場に自生している食虫植物コモウセンゴケの花

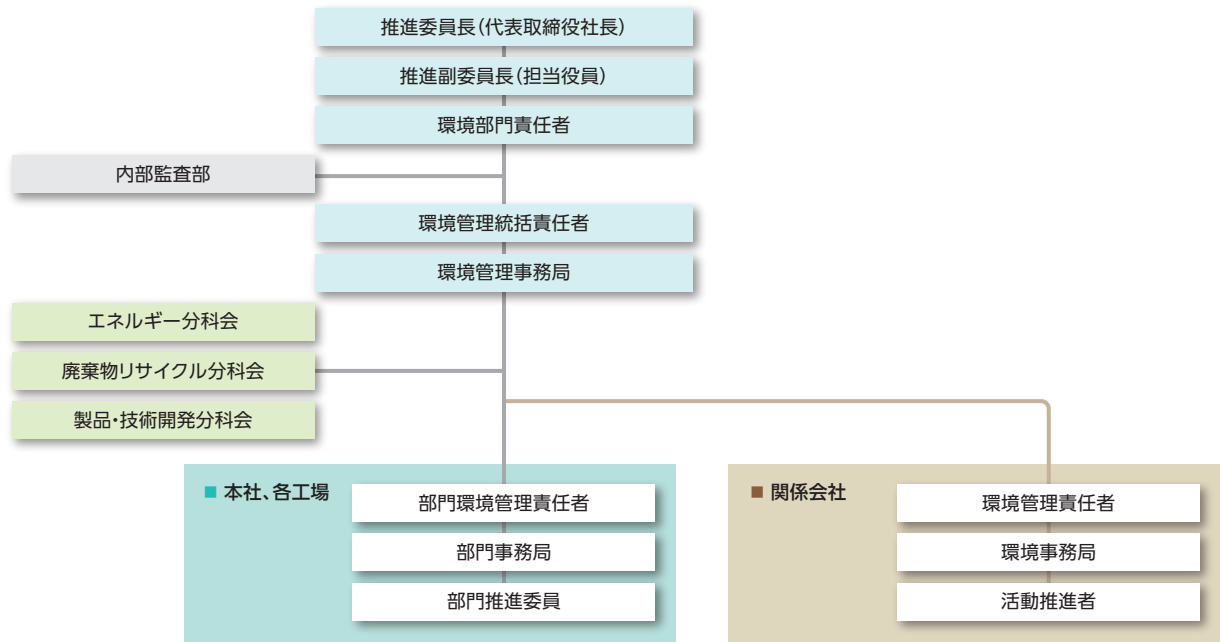
■ 循環型社会への貢献

有限な資源の有効利用に向け、省資源化と再資源化に取り組む

■ 環境関連法規の遵守

環境関連の法律、条令、協定を遵守するとともに社会の要求事項も遵守する

推進体制



環境マネジメント

環境教育

環境意識の向上を図り、具体的な行動に結びつけるため、年間計画を策定し、従業員の能力向上を図っています。一般教育、新入社員教育に加え、環境に大きな影響を与える可能性のある作業、危険有害業務に関係するアセスメントなど特定業務要員教育を行っています。



化学物質リスクアセスメント教育

環境マネジメントレビュー(環境会議)

環境マネジメント活動を推進するため、年2回環境会議を開催しています。代表取締役が推進委員長となり、推進委員長の指揮のもと、経営トップの経営方針および事業戦略に結び付いた取り組みを行っています。



環境会議

環境監査

内部環境監査

環境マネジメントシステムの適合性、運用状態、法令遵守などを確認するため、内部監査部による年1回の監査を実施しています。内部監査時の不適合事項については年2回行う環境マネジメントレビューのインプット情報として報告し、改善へとつなげています。

審査機関による年1回の定期審査、3年ごとの更新審査により継続的改善を行い、認証維持に努めています。



外部環境監査

外部環境監査

ISO14001認証取得した事業所および関係会社では外部

緊急事態訓練

緊急事態(地震、火災、爆発、化学物質の流出等)によって発生する状況を想定し、模擬訓練を行っています。模擬訓練を繰

り返すことで緊急事態が発生しても人命の安全、被害の軽減および環境影響を最小限にするための体制を整えています。

苛性ソーダが防液堤外に流出した場合を想定した訓練



雨水枦遮断弁を閉止し汚染防止



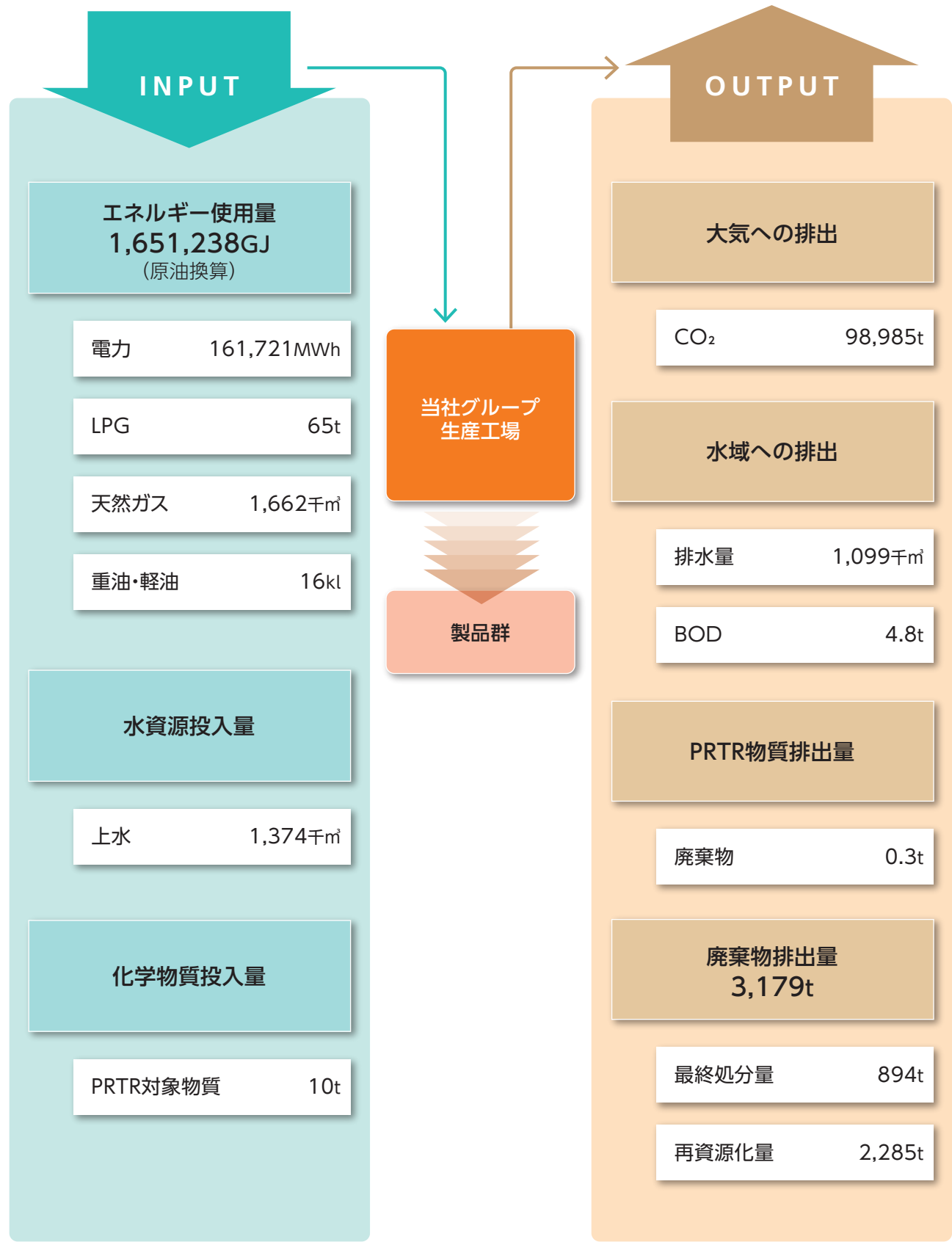
水道水で希釈し雨水枦へ送り込み



雨水枦から排水処理施設への回収

環境負荷の状況

2018年度の当社グループ連結サイトの実績を集計しました。今後も環境負荷低減を目指し、積極的に取り組んでいきます。



環境配慮製品への取り組み

環境に配慮した梱包材使用の取り組み

当社グループは、企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、物事を原理まで突き詰めることを常に意識しながら、当社グループ一体となり環境配慮製品への取り組みを推進しています。

ラジコン送信機の梱包材をパルプモールド化

当社製品であるラジコン送信機の梱包材は、化粧箱と呼ばれる製品情報がカラー印刷されたボール紙に、緩衝材として白い発泡スチロール製の成型品で構成されておりました。

しかし、発泡スチロールに関しては、近年の環境問題により、発泡スチロールメーカーが減少し、市場が縮小傾向となっています。

このような状況を踏まえて、ラジコン送信機梱包材のパルプモールド化のため、梱包の再設計を行いました。

パルプモールドは、古紙等のリサイクル材を原料とする成形品で緩衝材に使われています。スーパーで卵の梱包に使われている茶色や白の和紙の様な肌触りで、ザラザラした面が特徴の素材がパルプモールドです。パルプモールドは繰り返し使う事ができ、環境にとっても優しい梱包材です。

但し、パルプモールドにも弱点はあり、外観上の安っぽさや、化粧箱との間に空間ができやすいことから耐落下性の低下等、改善すべき問題は山積していました。

そして、関係会社の協力も得ながら設計・改良を進め、新製品の車用ミドルクラス送信機T4PMでパルプモールドへの切り替えを行う事ができました。

この設計ノウハウを活かし、今後は生産量の多い順から他機種への展開を行う予定です。

環境への効果

■ 地球にやさしい

石油原料や製造過程で接着剤など化学物質を使うことなく、植物繊維だけで成型するため、有害な物質が含まれない。

■ リサイクル率の向上

使用後は再び古紙の原料として活用できることなどリサイクル率の高い環境配慮型の製品である。

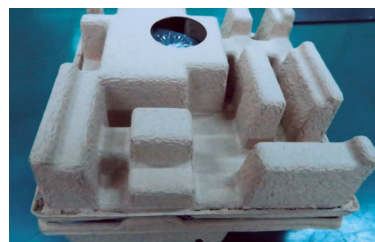
■ 成形歩留まりの向上

発泡スチロールの成型に比べて不良が減り、生産時のエネルギーや廃棄物が削減される。

製品のご案内

車用ミドルクラス送信機T4PMについてはホームページをご覧ください。

<https://www.rc.futaba.co.jp/propo/ground.html>



パルプモールド化の事例



低炭素社会への取り組み

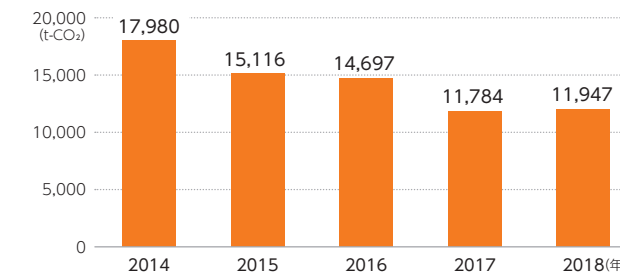
温室効果ガス排出量の推移

当社グループのCO₂排出要因は、電力使用が大半を占めています。2018年度は、節電をはじめ、LED照明の導入や高効率機器の更新を進めました。

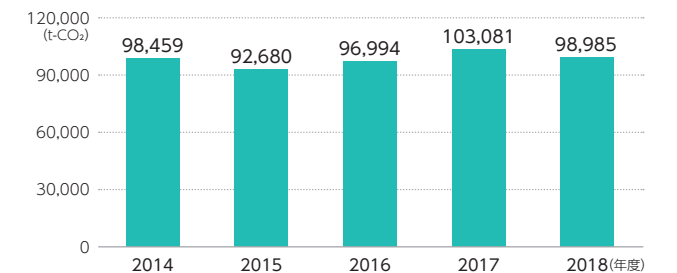
さまざまな省エネ活動を推進しましたが、2018年度の当

社におけるCO₂排出量は2017年度より1.4%増加しました。当社グループ全体ではCO₂総排出量は2017年度より4.8%減少しました。

● 当社 CO₂排出量の推移



● 当社グループ CO₂総排出量の推移



社用車によるCO₂排出量削減へ

当社では、社用車のCO₂排出量を削減するため、低公害車の導入を推進しています。

低公害車	ハイブリッド車	低燃費かつ低排出ガス認定車	電気自動車	天然ガス車	対象外
台数	18	91	1	0	16

省エネ事例

当社では、高効率機器、LED照明への更新等により、省エネ活動を推進しています。2018年度の省エネ活動として222台の水銀灯をLED化しました。LED化によって年間179,259kw/hの電気使用量削減、二酸化炭素排出量に換算すると87t削減することができる見込みです。



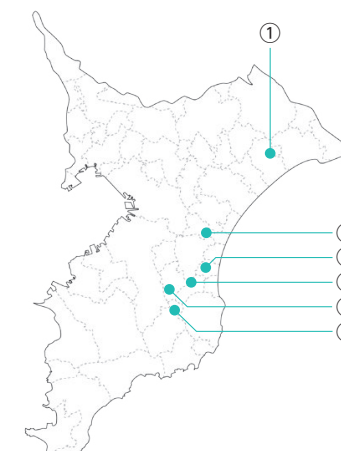
水銀灯のLED工事(当社 長南工場)



再生可能エネルギーの導入推進

太陽の光で電気を作る太陽光発電は、発電時に二酸化炭素の排出がなく騒音もない、環境にやさしいクリーンなエネルギーとして注目されている発電方法です。

当社は、この持続的なクリーンエネルギーを生み出す太陽光発電事業者様に社有地を提供し、温室効果ガスの削減に寄与しています。



① 匠瑳太陽光発電所 1.5MW



② 大網白里太陽光発電所 0.2MW



③ 長生太陽光発電所 2.7MW



④ 本社/IPP 茂原発電所 0.25MW



⑤ 長南太陽光発電所 1.0MW



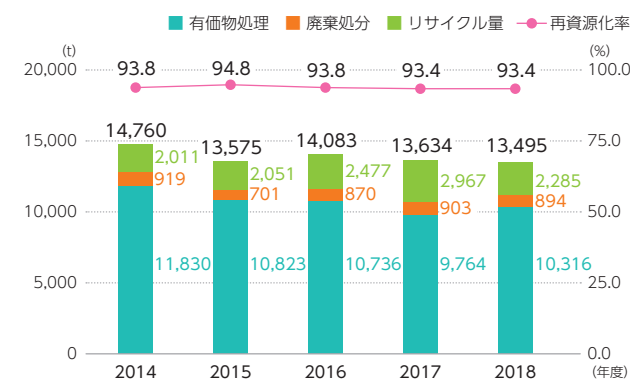
⑥ 睦沢太陽光発電所 2.0MW

再資源化の取り組み

廃棄物の排出状況

当社グループでは、再資源化率99%以上を目標とし、ゼロエミッションの達成に向けて取り組んでいます。2018年度の国内拠点における再資源化率は99.9%でした。当社グループ全体の再資源化率は93.4%でした。海外拠点でも、ゼロエミッション実現に向け、再資源化率向上に取り組んでいます。

● 当社グループ 総排出量と再資源化率の推移



再資源化の取り組み

分解・分別の徹底

当社グループでは、限りある資源を大切に使うため、廃棄物を細かく分解・分別し、有価物として処理することで再資源化へ向けた取り組みを進めています。

樹脂類は5種類に分別、金属類は8種類に分別など適切な分別を行うことで資源活用、天然資源使用の削減に取り組んでいます。

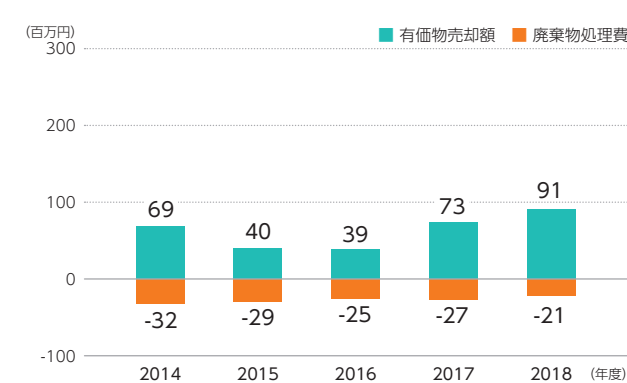


分解・分別・有価物化

廃棄物処理費用と有価物の売却金額の状況

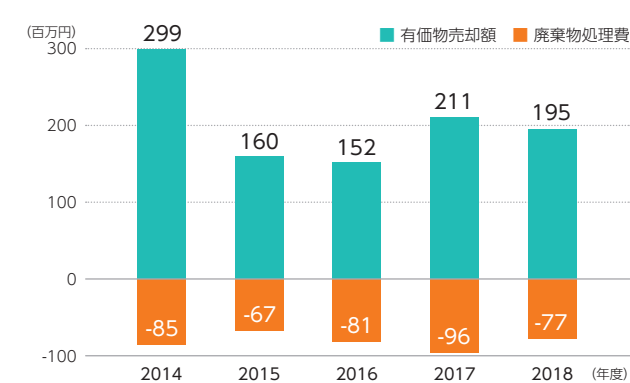
当社グループでは、分別の徹底および廃棄物処理から有価物処理への移行による再資源化に取り組んだ結果、2018年度の当社における廃棄処分やリサイクル処理のための廃棄物処理費は21百万円、有価物の売却金額は91百万円でした。

● 当社 有価物売却額と廃棄物処理費の推移



た。当社グループ全体の廃棄物処理費は77百万円、有価物の売却金額は195百万円でした。細かく分別をすることで有価物の割合が高くなっており、当社グループ全体の廃棄物処理費削減につながっています。

● 当社グループ 有価物売却額と廃棄物処理費の推移



生物多様性への取り組み

当社長生工場の過去

かつて当社長生工場の一帯には低湿地が広がり、そこには豊富な食虫植物や湿生植物を含む群落が存在し、日本でも有数の植物の宝庫といわれていました。

その後、湿地帯は工業団地の区域となり本来の湿地植生は急速に減少したため、保全地域の予定地となりました。造成を

延期し調査団による調査が行われた結果、食虫植物や湿生植物がきわめて少なくなっていることが判明し、保全地域には指定されませんでした。

しかしながら、当社としては、保全地域の予定地であった湿地帯は現状を維持することとしました。

湿地帯の保全活動

従来から自生している絶滅危惧植物の維持及び増加を目指して草刈りの実施、表土のかく乱による埋土種子の発芽促進等の保全活動を行っています。その結果、過去に自生していた絶

滅危惧植物(千葉県レッドリストに掲載)の自生が7種確認でき、固体数も年々増加しています。

湿地帯の自生植物調査と今後の取り組み

過去には豊富な食虫植物や湿生植物を含む群落が存在していた場所ですので、現在どのような植物が自生しているのかを調査しました。

調査には、「成東・東金食虫植物群落を守る会」のご協力をいただき、82種の植物を確認することができました。そして、絶滅危惧植物(千葉県のレッドリストに掲載)が新たに7種確認でき、合計14種となりました。

今冬の観察デッキ工事による表土のかく乱が貴重種の発芽を促したと考えられ、貴重種の種子が休眠している可能性があります。今後は表土のかく乱を行うことで埋土種子の発芽を促し、食虫植物や湿生植物を含む群落をさらに取り戻したいと思っています。



湿地帯の自生植物調査

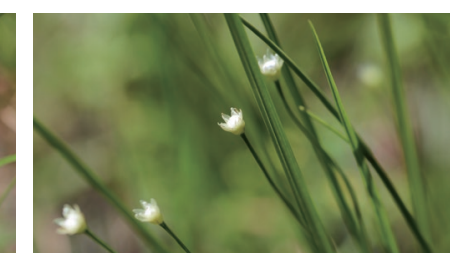
新たに確認できた絶滅危惧種(8月調査時に開花の植物)



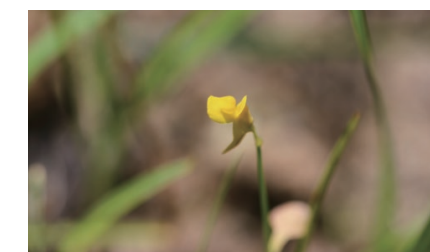
ヒナノカンザシ



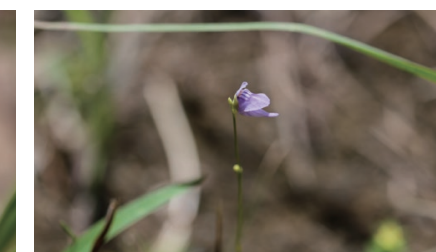
ヒメナエ



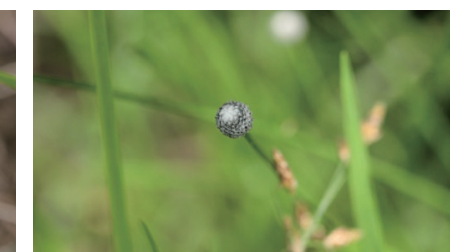
イトイヌノヒゲ



ミミカグサ



ホザキノミミカグサ



クロホシクサ

化学物質の管理／環境会計

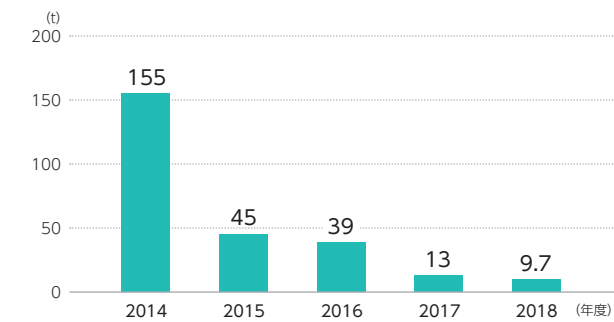
化学物質の管理

PRTR法化学物質取扱量

当社ではPRTR法の対象となる化学物質について、取扱量、排出量、移動量を継続的に把握・管理しています。2018年度、第一種指定化学物質の取扱量は9.7tでした。

また、法令に基づき、2物質（鉛化合物、ホウ素化合物）の届け出を行っています。

● PRTR法第一種対象物質取扱量の推移



フロンガスの管理

当社では、フロンガス使用機器は、簡易点検もしくは定期点検を行い、フロンガスを大気放出させないように管理しています。廃棄時にも適切な回収と処理を行っています。

フロンガス	台数	廃棄時回収量(kg)
R22	8	36.7
R407C	1	1.35
R410A	19	613.9
合計	28	651.95

PCB廃棄物の管理

当社は該当するPCB含有機器について順次停止し、廃棄物処理法に定める「特別管理産業廃棄物保管基準」に従い、専用の保管場所において適正に管理しています。2018年度は適正な保管管理について行政から立入検査を受けましたが、改善すべき特別な指導はありませんでした。

なお、当社ではPCB含有機器および低濃度PCB含有機器の大部分を処理しましたので、蛍光灯安定器のみ保管管理している状況です。



行政による立入検査

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動での環境保全コストとその活動結果により得られた効果算出を継続的に行っています。

環境保全コスト

2018年の環境保全コストとして、投資に39百万円、費用に143百万円を投入しました。

(単位：百万円)

分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト			39.5	132.1
内 訳	・公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止など	0.0	62.8
	・地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギーなど	39.5	47.0
	・資源環境コスト		0.0	22.3
(2) 上・下流コスト		グリーン調達への取り組み、製品の回収、リサイクルなど	－	1.9
(3) 管理活動コスト		環境教育、環境マネジメントシステムの整備・運用など	－	8.2
(4) 研究開発コスト		環境負荷低減の研究など	－	1.2
(5) 環境損傷コスト		土壌の修復費用など	－	0.0
(6) その他のコスト			－	－
合計			39.5	143.4

経済効果

環境保全対策に伴う経済効果は333百万円でした。

(単位：百万円)		
項目	主な効果内容	効果金額
水道光熱費削減額	省エネ活動による水道光熱費削減額(前年度比較)	119.3
廃棄物処理費削減額	排出量低減による処理費用削減額 (前年度比較)	18.8
有価物売却益	廃棄物処理から有価物処理へ移行したことによる利益	195.2
合計		333.3

社会貢献活動

Futabaドローンスクールによる操縦者の育成

当社は、無人航空機産業の健全な発展のために、自社所属のインストラクターや社有する屋内・屋外飛行場を使用して定期的にドローンスクールを開催しています。ドローンスクールではラジコンで培ったノウハウを授業に展開し、全国から受講者が集まっています。

「安心」、「安全」、「法遵守」をスクールの理念に掲げ、3D測量、沿岸域の調査、空撮による広報活動、物流倉庫内での在庫管理や施設管理など幅広い分野で活躍できる優れた操縦者を育成しています。



茂原ロータリークラブ主催「出前教室」

茂原ロータリークラブ主催の出前教室は、茂原市内の中学生を対象に各企業の技術を紹介する体験教室です。当社は、ラジコンヘリコプターやラジコンエンジンカーのデモを行い、製品の開発がどのように行われているかなどのお話を交えながら説明し、中学生に実際の製品を見て触れてもらいました。



さくら散策

当社長生工場では、毎年「長生工場さくら散策」を開催しています。多くの方が気軽に自然と親しめるよう遊歩道を整備しました。散策だけではなくフタバビジネスシステム(株)が育て

た水耕栽培の野菜販売や消防車両の乗車体験などのイベントも行われ、ご来場いただいた皆様にご好評でした。



クリーンアップ活動

当社では地域環境を守る活動の一環として、周辺地域の自主的清掃活動に取り組んでいます。2018年度は、延べ289名が参加し、事業所周辺を清掃しました。

実施年月	参加人数	回収重量
2018年5月	134名	79kg
2018年11月	155名	101kg



社会貢献活動

地域防火活動

当社は特設消防隊を組織しており、5台の消防車を配備し、47名(内、女性5名)の消防隊員で活動しています。社内の消火活動だけでなく近隣の火災などにも出動し、長生郡市広域

市町村圏組合消防本部と連携をとりながら、地域貢献の一環として地域防火活動の一翼を担っています。2018年度は18回の出動を数えました。



「もばら阿波おどり」参加

毎年7月に行われる「茂原七夕まつり」は、関東屈指の祭典として多くの観光客が訪れる夏の一大行事です。色とりどりの華

やかな七夕飾りの中、人気行事の「もばら阿波おどり」が行われ、当社は茂原市民の一員として参加しています。



地域マングローブ植樹活動

広範囲に減少してしまった熱帯林をマングローブの植樹により再生する活動が各国で行われています。マングローブはCO₂を吸収して蓄える効果が高く、大気中のCO₂濃度を減少させることにつながります。

FUTABA JTW(Thailand) Ltd.(タイ工場)では、Blue Sky Project が主催するマングローブの植林活動に30名参加し、90本のマングローブを植樹しました。



「農園工房ふたば」新鮮野菜と果物の生産と販売

フタバビジネスシステム(株)では、安心・安全を追求した農業ビジネスの取り組みを行っています。主な農作物として新鮮野菜やバナナ・マンゴーなどの熱帯果物の栽培を行っています。自社栽培の新鮮な野菜や果物だけでなく、農園工房ふ

たばの取り組みに賛同いただいている農家の皆さんが育てた商品も販売しています。販売を通して地域との交流を深めるとともに地産地消を推進しています。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと願っております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

〈基本方針〉

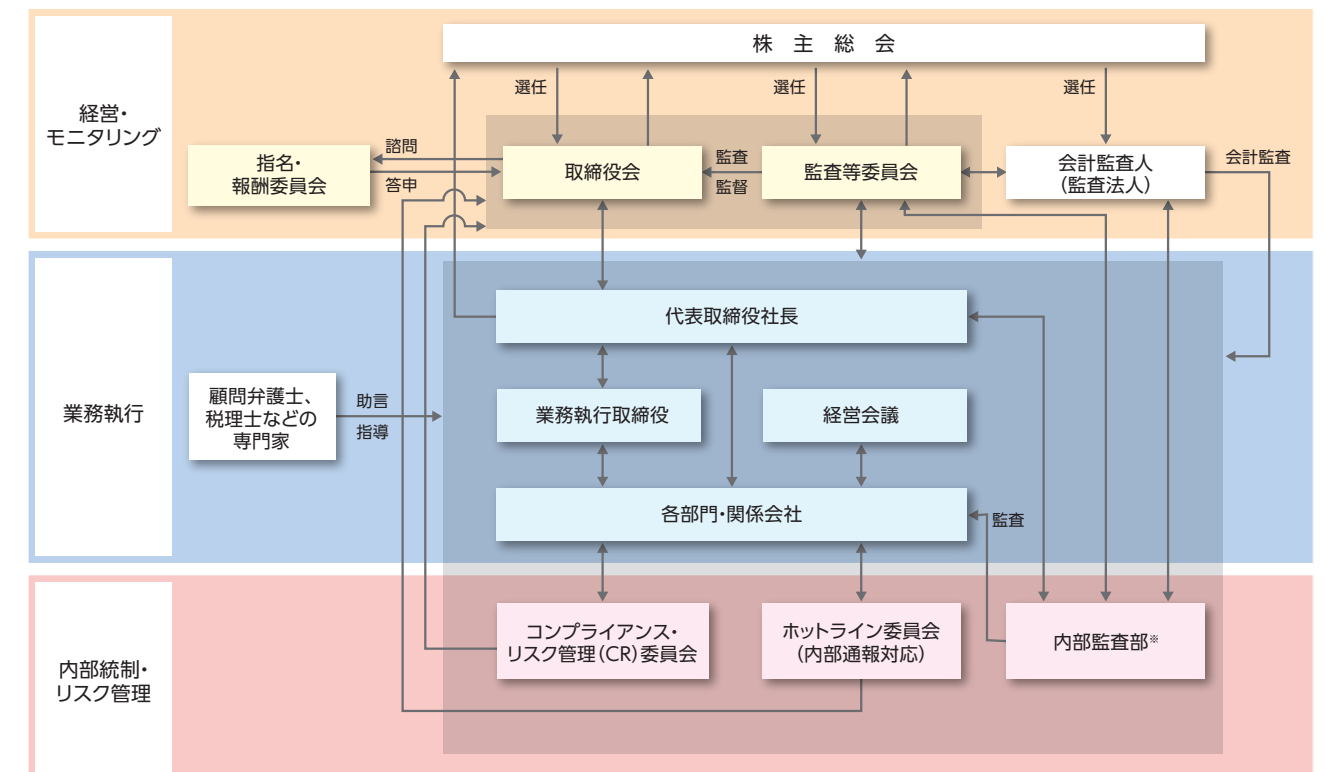
1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役9名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化を図っています。

なお、当社は取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置しており、社外取締役4名(庄村裕氏(委員長)、國尾武光氏、大村直司氏、石原昭広氏)および取締役3名(桜田弘氏、有馬資明氏、君塚俊秀氏)で構成しています。

● コーポレート・ガバナンス体制の模式図



※監査等委員会から内部監査部への指示は、代表取締役の指示より優先される

取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、必要
な見識、知識・経験、能力などのバランスを総合的に勘案し
て、その職責にふさわしい者をあらかじめ独立社外取締役が
過半数を占める任意の指名・報酬委員会に諮問し委員会か
らの答申を求めたうえで、取締役会で決定しております。

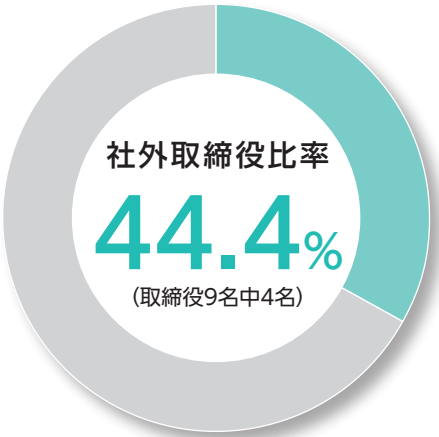
監査等委員である取締役候補者は、上記に基づき、事前
に指名・報酬委員会に諮問し答申を求め、さらに監査等委員
会に候補者を提案し、同意を得たうえで、取締役会で決定し
ております。

社外取締役の独立性判断基準

- 当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加えて、
以下を満たすよう社外取締役を選定しております。
- 1. 当社の主要株主（総株主の議決権の10%以上の議決権を有
している株主）の重要な業務執行者（取締役、監査役、執行役
員または重要な使用人）でないこと。
 - 2. 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社との取引
の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高
の2%超）の重要な業務執行者でないこと。
 - 3. 当社から多額の報酬または寄付（直近事業年度において、個
人は1千万円以上、法人・団体は連結売上高の1%超）を受領
する弁護士、公認会計士、各種コンサルタント、教育専門家
でないこと。

(社外取締役のバックグラウンド)

	企業経営の 経験者	財務会計の 専門家	法律の 専門家	学識経験 (専門分野)
國尾 武光	◎			○
大村 直司	◎	○		
庄村 裕		◎		
石原 昭広			◎	



政策保有株式に関する基本的な考え方

〈縮減に関する方針・考え方〉

当社は、電子デバイス関連および生産器材の各セグメン
トが幅広い製品を展開していることから、取引先との長期
的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進を図
り、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策
保有株式を保有しておりますが、次に示す検証の結果、保有
の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合
には、取引先企業と対話を行った上で縮減する方針です。

〈検証の内容〉

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄毎に資本コス
トと実際のリターンや取引状況等を取締役に報告し、保有

を継続するか、縮減するかを総合的に検証しております。

〈議決権行使の基準〉

政策保有株式に係る議決権の行使については、提案され
た議案が株主価値を毀損するものでないか、当社との取引
関係に悪影響を及ぼすものでないかを確認し、投資先企業
の経営方針・戦略等を尊重した上で賛否を判断し、議決権を
行使します。

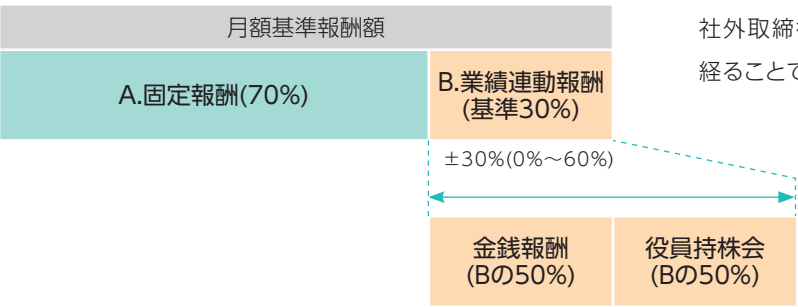
なお、対象会社に重大な不正または法令違反が発生した
場合は、当該事案に責任のある取締役・監査役に関する議案
に対しては、慎重に判断を行ってまいります。

取締役の報酬決定に関する方針と手続き

当社の取締役報酬は、株主の皆様の負託に応え、各事業
年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上へ
のインセンティブとするため、固定報酬(70%)に業績連動報
酬(30%)を加えた構成となります。

1. 制度概要

※業績連動報酬は以下の指標に応じて±30%の範囲で変動し、その
50%を金銭報酬、残りの50%を自社株取得報酬として役員持株会へ
提出します。
なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外
としています。



2. 業績連動報酬の評価に採用する指標

- (1) 連結売上高
- (2) 連結付加価値
- (3) 連結純資産額
- (4) 連結営業利益率
- (5) 連結自己資本利益率(ROE)

3. 手続き

社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の審議を
経ることで、客観性と透明性を確保しています。

取締役会の実効性評価結果とその後の取り組み

取締役会の実効性についての分析・評価については、毎年
外部機関を利用して実施しており、直近では2018年3月に
各取締役に対するアンケートを実施し、その分析と評価を外
部機関に委託しました。

評価結果から、当社取締役会の実効性に問題はなく有効
に機能していることが確認できましたが、今後さらに実効性
を高めるためには、以下の課題があることが分かりました。

- (1) 経営環境や事業等のリスクを的確に踏まえた事
業ポートフォリオ構築の議論を充実させること。
- (2) 企業買収後の事業評価やフォローアップを適切
に実施し、状況を取締役会で共有すること。
- (3) 経営陣の報酬や指名に関する透明性の高いプ
ロセスを構築すること。

なお、(1)については事業ポートフォリオの議論をすでに
開始しており、(2)については、取締役会で情報の共有を図
っております。また、(3)については任意の指名・報酬委員会
を設置し、手続きの客観性と透明性を確保しております。

企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社の企業年金制度は、確定給付企業年金制度および確
定拠出年金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度は規約型であり、その積立金の運
用は複数の運用機関に委託し、個別の投資先の選定や議決
権行使を一任することで、受益者と会社との間で利益相反
が生じない体制としています。

また、運用機関に対するモニタリングなどの期待される機
能が発揮できるよう、経理・財務および人事の専門性を有す
る役職員により構成される年金委員会を四半期毎に開催し、
運営全般の健全性を確保しています。

なお、確定拠出年金制度では、当社の財政状況が将来の
年金運用成績の影響を受けることはありません。

役員一覧



後列左から／石原昭広社外取締役(監査等委員)、大村直司社外取締役(常勤監査等委員)、池田達也取締役(常勤監査等委員)、庄村裕社外取締役(監査等委員)
前列左から／國尾武光社外取締役、君塚俊秀取締役、桜田弘代表取締役会長、有馬資明代表取締役社長、川崎英治取締役

桜田 弘 代表取締役会長	1987年	3月	当社入社
	2004年	6月	当社取締役 電子部品事業部長
	2006年	6月	当社代表取締役社長
	2016年	6月	当社代表取締役会長(現任)
有馬 資明 代表取締役社長	1984年	3月	当社入社
	2016年	6月	当社取締役 常務執行役員 電子部品・電子機器担当 兼タッチパネル事業センター長
	2017年	6月	当社取締役 事業・開発部門管掌
	2019年	6月	当社代表取締役社長(現任)
君塚 俊秀 取締役	1986年	4月	当社入社
	2016年	6月	当社取締役 常務執行役員 業務管理本部長
	2017年	6月	当社取締役 本社部門管掌(現任)
川崎 英治 取締役	1965年	4月	早川電機工業(株)(現シャープ(株))入社
	2006年	5月	当社入社
	2008年	6月	当社取締役(現任)
國尾 武光 社外取締役	1982年	12月	日本電気(株)入社
	2004年	1月	同社執行役員兼中央研究所長
	2010年	6月	同社取締役執行役員常務
	2019年	6月	当社取締役(現任)

池田 達也 取締役 (常勤監査等委員)	1981年	4月	(株)千葉銀行入行
	2011年	6月	当社監査役(常勤)
	2013年	6月	当社取締役 上席執行役員 経営企画部長
	2017年	6月	当社取締役(監査等委員)(現任)
大村 直司 社外取締役 (常勤監査等委員)	1978年	4月	日本石油(株)入社
	2008年	3月	新日本石油開発(株)執行役員 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 社長
	2013年	6月	JXホールディングス(株)常勤監査役
	2019年	6月	当社取締役(監査等委員)(現任)
庄村 裕 社外取締役 (監査等委員)	1997年	10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
	2000年	7月	公認会計士登録
	2016年	6月	当社取締役
	2017年	10月	(株)トライステージ監査役(現任)
石原 昭広 社外取締役 (監査等委員)	1992年	4月	三菱商事(株)入社
	2008年	9月	弁護士登録
	2013年	11月	(株)グローバルエンジニアリング監査役(現任)
	2019年	6月	当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員一覧(2019年10月1日現在)

 原田 智光 コア技術開発センター長	 石出 光正 メカトロ製品開発センター長	 岩瀬 広幸 タッチセンサー事業センター長	 谷口 昌照 ディスプレイ事業センター長	 根本 靖 精機プロダクト事業センター長
 中村 正行 業務管理本部長	 富田 正晴 経営企画本部長	 神野 栄治 デバイス営業センター 無線営業技術担当	 河野 透 精機営業センター長	 向井 精一 デバイス営業センター長

MD&A 事業リスク等

【経営者による財政状態、
経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
業績等の概要

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、設備投資や雇用・所得環境の改善が進んでおり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国は個人消費の拡大や設備投資の増進に支えられた景気回復が継続しており、欧州についても一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復傾向にありますが、中国では輸出の減少や個人消費、生産の伸びが鈍化するなど景気は緩やかな減速傾向となっています。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中長期的な視点での売上高の拡大と収益力の向上に努めました。

当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

- 中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)に掲げる「IoT、ロボティクス時代を支えるシナジー製品」の開発力強化とスピードアップを図るため、セントラル電子制御株式会社をグループ化しました。
- 市場環境の変化に対応し、効率的な営業活動を行うため、生産器材部門の営業拠点を再編しました。
- 米国でのホビー用ラジコン機器の販売体制を見直し、当社子会社による直販とサポート体制を構築しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は670億8千3百万円(前期比3.3%減)となりました。このうち海外売上高は409億1千6百万円(前期比7.1%減)となり、国内売上高は261億6千7百万円(前期比3.3%増)となりました。

収益面では、営業利益3億2千3百万円(前期比55.4%減)となりました。また、経常利益は14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を計上したことから、160億1千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(電子デバイス関連)

(主な製品:蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

〈蛍光表示管の売上高の状況〉

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上は前期を下回りました。

〈有機ELディスプレイの売上高の状況〉

国内の車載用途は伸びましたが、海外の映像用途や通信機用途が低迷したことから、売上は前期を下回りました。

〈タッチセンサーの売上高の状況〉

車載用途は、国内向けは伸びましたが、海外向けが低迷したことから、売上は前期を下回りました。

〈複合モジュールの売上高の状況〉

計測器用途は順調に推移しましたが、POS用途が低迷したことから、売上は前期をやや下回りました。

〈産業用ラジコン機器の売上高の状況〉

国内は、トラッククレーン向けやFA向けが順調で、北米市場も伸びたことから、売上は前期を上回りました。

〈ホビー用ラジコン機器の売上高の状況〉

欧米向けは順調に推移しましたが、コマンド方式サーボの売上減少等により国内向けが低迷したことなどから、売上は前期を下回りました。

(生産器材)

(主な製品:プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

〈国内売上高の状況〉

モールド金型用器材は低迷しましたが、成形合理化機器が順調で、プレス金型用器材およびプレート製品も前期を上回ったことから、売上は前期をやや上回りました。

〈海外売上高の状況〉

主力の韓国では、自動車向けは前期並みでしたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①総資産は、土地や建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億8千5百万円減少し、1,198億5千1百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円減少し、137億6千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円減少し、1,060億8千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

②当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千3百万円(前期は1億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費33億3千7百万円などの増加と、たな卸資産の増加額12億1千3百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億5千3百万円(前期は6億8千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億2千1百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億4千4百万円(前期は32億1千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	33,002	89.0
生産器材(百万円)	29,720	103.0
合計(百万円)	62,723	95.1

(注)1.セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。
2.金額は売価換算値で表示しています。
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注実績

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としていますので記載を省略しています。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
電子デバイス関連(百万円)	33,690	91.1
生産器材(百万円)	33,392	103.1
合計(百万円)	67,083	96.7

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しています。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3.最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しています。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に

公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は有価証券報告書「第5 経理の状況1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表[注記事項]」に記載しています。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しています。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しています。

②経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は670億8千3百万円、営業利益は3億2千3百万円、経常利益は14億6千万円、親会社株主に帰属する当期純損失は160億1千5百万円となりました。

売上高については、前期比3.3%減となりました。収益面では、売上げの減少などにより営業利益は3億2千3百万円(前期比55.4%減)となり、経常利益は為替差益の計上などにより14億6千万円(前期比46.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことから160億1千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億7千9百万円)となりました。

③財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、土地や建物及び構築物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億8千5百万円減少し、1,198億5千1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億4千4百万円減少し、137億6千2百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千1百万円減少し、1,060億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末82.0%から2.1ポイント減少して79.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて517円64銭減少して、2,257円93銭となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6千2百万円減少しました。

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千3百万円(前期は1億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費33億3千7百万円などの増加と、たな卸資産の増加額12億1千3百万円などの減少によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、21億5千3百万円(前期は6億8千万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得18億2千1百万円などの支出によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、40億4千4百万円(前期は32億1千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

・資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続していきます。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えています。

⑤経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針については、本項に記載のほか、有価証券報告書「第2 事業の状況1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において判断した記載となっています。

(1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっています。当社の海外取引は米ドル建てを主としており、一部は為替予約を実施し、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、海外での事業活動では、主力市場となっている中国や韓国での現地通貨建取引も多く、また外貨建資産も存在していることから、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入す

るとともに、IATF16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めています。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しています。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しています。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しています。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したモノづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入するとともに、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しています。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、急激な需要変動、取引先の経営破綻、原材料価格の高騰、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保および人件費の上昇など、場合によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,699	46,867
受取手形及び売掛金	18,538	18,467
有価証券	908	1,313
商品及び製品	4,762	5,399
仕掛品	2,708	3,047
原材料及び貯蔵品	7,803	8,200
その他	1,424	1,793
貸倒引当金	△432	△424
流動資産合計	86,413	84,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,089	38,627
減価償却累計額	△31,779	△30,917
建物及び構築物(純額)	12,310	7,709
機械装置及び運搬具	57,245	48,635
減価償却累計額	△48,968	△44,797
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	3,837
工具、器具及び備品	8,193	7,376
減価償却累計額	△7,173	△6,982
工具、器具及び備品(純額)	1,019	393
土地	17,410	9,579
リース資産	139	342
減価償却累計額	△75	△317
リース資産(純額)	63	24
建設仮勘定	1,250	152
有形固定資産合計	40,331	21,698
無形固定資産		
のれん	1,159	1,116
その他	1,176	1,066
無形固定資産合計	2,336	2,183
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	9,508
退職給付に係る資産	155	519
繰延税金資産	276	313
その他	1,490	1,573
貸倒引当金	△552	△608
投資その他の資産合計	14,455	11,305
固定資産合計	57,123	35,187
資産合計	143,537	119,851

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	3,808
短期借入金	912	810
電子記録債務	2,329	2,020
リース債務	22	20
未払費用	2,807	2,453
未払法人税等	478	225
賞与引当金	836	851
その他	1,295	1,244
流動負債合計	12,430	11,433
固定負債		
長期借入金	49	49
リース債務	29	28
繰延税金負債	1,669	937
役員退職慰労引当金	55	64
退職給付に係る負債	1,646	1,023
その他	223	226
固定負債合計	3,675	2,329
負債合計	16,106	13,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	55,845
自己株式	△2,735	△2,736
株主資本合計	117,464	97,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	614
為替換算調整勘定	△3,177	△3,077
退職給付に係る調整累計額	923	1,013
その他の包括利益累計額合計	273	△1,448
非支配株主持分	9,692	10,310
純資産合計	127,430	106,089
負債純資産合計	143,537	119,851

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	69,353	67,083
売上原価	55,010	53,557
売上総利益	14,343	13,526
販売費及び一般管理費	13,617	13,202
営業利益	726	323
営業外収益		
受取利息	294	373
受取配当金	204	259
為替差益	－	405
その他	247	222
営業外収益合計	746	1,260
営業外費用		
為替差損	330	－
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損	－	19
その他	128	52
営業外費用合計	475	123
経常利益	997	1,460
特別利益		
固定資産売却益	2,090	607
投資有価証券売却益	151	65
子会社清算益	－	88
特別利益合計	2,242	761
特別損失		
固定資産売却損	12	26
固定資産廃棄損	59	49
減損損失	298	17,287
特別退職金	30	－
建物解体撤去費用	－	119
事業再編損	318	－
環境対策費	56	－
70周年記念事業費	184	－
特別損失合計	960	17,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,279	△15,260
法人税、住民税及び事業税	701	291
法人税等調整額	34	△37
法人税等合計	735	253
当期純利益又は当期純損失(△)	1,543	△15,514
非支配株主に帰属する当期純利益	364	501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,179	△16,015

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,543	△15,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	△1,893
為替換算調整勘定	△822	△44
退職給付に係る調整額	2,023	18
その他の包括利益合計	2,019	△1,919
包括利益	3,563	△17,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,218	△17,738
非支配株主に係る包括利益	344	305

財務データ

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2017年4月1日残高	22,558	21,594	78,526	△2,733	119,945	1,654	△2,414	△1,011	△1,771	9,503	127,677
当期変動額											
剰余金の配当			△3,732		△3,732						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,179		1,179						1,179
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
新規連結に伴う影響額			73		73						73
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						872	△762	1,934	2,045	188	2,233
当期変動額合計	－	0	△2,479	△1	△2,481	872	△762	1,934	2,045	188	△247
2018年3月31日残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2018年4月1日残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430
当期変動額											
剰余金の配当			△3,732		△3,732						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△16,015		△16,015						△16,015
自己株式の取得				△1	△1						△1
連結範囲の変動		△34	△452		△486						△486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,912	99	90	△1,722	618	△1,104
当期変動額合計	－	△34	△20,201	△1	△20,237	△1,912	99	90	△1,722	618	△21,341
2019年3月31日残高	22,558	21,560	55,845	△2,736	97,227	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	106,089

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,279	△15,260
減価償却費	3,475	3,337
のれん償却額	79	172
減損損失	298	17,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	219	56
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	14	△247
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△680	△844
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	0
受取利息及び受取配当金	△499	△632
為替差損益（△は益）	189	△70
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△2,018	△532
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△151	△65
固定資産解体撤去費用	16	51
補助金返還損益（△は益）	－	19
子会社清算損益（△は益）	－	△88
特別退職金	30	－
建物解体撤去費用	－	119
事業再編損	318	－
環境対策費	56	－
70周年記念事業費	184	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,398	197
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,206	△1,213
仕入債務の増減額（△は減少）	390	△301
その他	245	△62
小計	802	1,923
利息及び配当金の受取額	488	611
利息の支払額	△5	△6
特別退職金の支払額	△22	－
建物解体撤去費用の支払額	－	△119
事業再編による支払額	△540	△244
環境対策費の支払額	－	△53
70周年記念事業費の支払額	△179	△4
法人税等の支払額	△700	△903
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,942	△19,822
定期預金の払戻による収入	20,967	18,928
有価証券の売却及び償還による収入	121	495
有形固定資産の取得による支出	△2,702	△1,821
有形固定資産の売却による収入	2,743	774
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△449
投資有価証券の売却及び償還による収入	247	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,675	△478
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	16	14
その他	△341	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925	－
短期借入金返済による支出	－	△90
長期借入金返済による支出	△200	－
リース債務の返済による支出	△34	△24
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,732	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△175	△195
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	△4,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,305	△4,862
現金及び現金同等物の期首残高	41,841	37,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	－
現金及び現金同等物の期末残高	37,716	32,854

会社概要／グループ会社等

会社概要

商 号 双葉電子工業株式会社
英 文 商 号 FUTABA CORPORATION
設 立 1948年2月3日
資 本 金 225億5千8百万円
従 業 員 数 1,086名(連結従業員数5,007名)
本 社 〒297-8588
千葉県茂原市大芝629
電話 0475-24-1111(大代表)

役員

代 表 取 締 役 会 長 桜田 弘
代 表 取 締 役 社 長 有馬 資明
取 締 役 君塚 俊秀
取 締 役 川崎 英治
取 締 役 ※國尾 武光
取締役(監査等委員) 池田 達也
取締役(監査等委員) ※大村 直司
取締役(監査等委員) ※庄村 裕
取締役(監査等委員) ※石原 昭広

※社外取締役

グループネットワーク

国内関係会社

- 双葉モバイルディスプレイ株式会社
- フタバ産業株式会社
- 小川精機株式会社
- 双葉精密株式会社
- サツキ機材株式会社
- フタバビジネスシステム株式会社
- 株式会社カブク
- セントラル電子制御株式会社

主な海外関係会社

- フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー
- 富得巴(香港)有限公司
- 富得巴国際貿易(上海)有限公司
- フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド
- 双葉電子部品韓国株式会社
- 台湾双葉電子股份有限公司
- フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン
- 双葉電子部品(惠州)有限公司
- 双葉電子科技開発(北京)有限公司
- 起信精機株式会社
- 起信メガテック株式会社
- 株式会社原振精工
- キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド
- 富得巴精模(深圳)有限公司
- 双葉精密模具(中国)有限公司
- フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド
- フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド

■ 本社 ■ 電子デバイス関連 ■ 生産器材



本社



フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ



フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー



フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド



台湾双葉電子股份有限公司



フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン



起信精機株式会社



双葉精密模具(中国)有限公司



フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド



フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド

株式情報

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 196,099,900株
発行済株式の総数 43,886,739株
(2019年6月28日付で1,460,000株を消却し、42,426,739株となりました)
株 主 数 11,355名

大株主

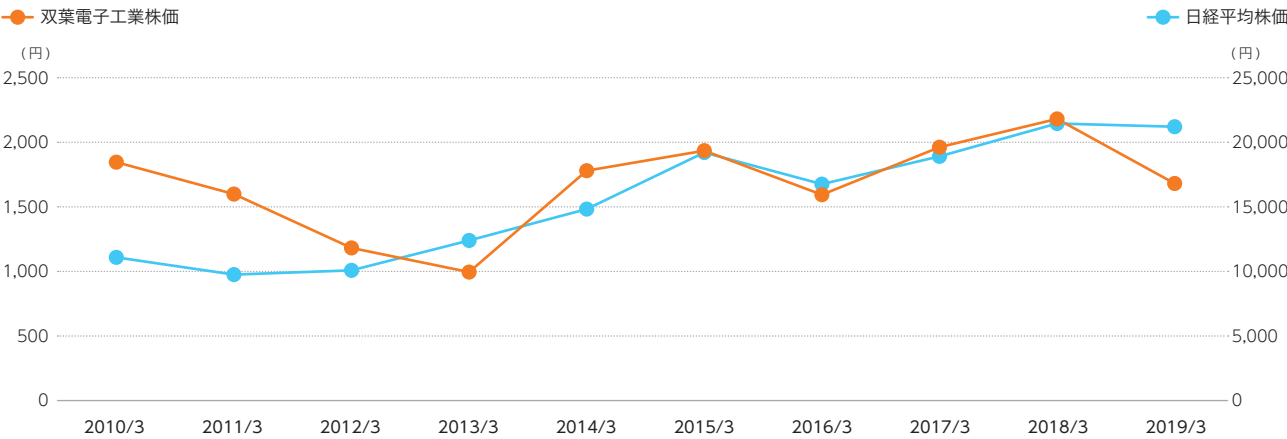
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,051	9.55
公益財団法人双葉電子記念財団	3,255	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,491	5.87
川崎まり	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	1,857	4.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,612	3.80
細矢晴江	1,225	2.88
桜田恵美子	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	873	2.05
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	621	1.46

(注)持株比率は、自己株式(1,467千株)を控除して計算しております。

株式分布の状況



株価推移



Futaba

双葉電子工業株式会社

本社：〒297-8588 千葉県茂原市大芝629

発行：2019年10月

お問い合わせ先

業務管理本部総務部株式IR課

お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

URL: <http://www.futaba.co.jp/inquiry/>